

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第7期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンダンゴ
【英訳名】	Fandango, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目14番地
【電話番号】	03-5280-3861
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部 部長 溝上 篤史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目14番地
【電話番号】	03-5280-3861
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部 部長 溝上 篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	-	5,555,099	9,644,861
経常利益 (千円)	-	-	-	874,969	1,468,231
当期純利益 (千円)	-	-	-	566,718	514,347
純資産額 (千円)	-	-	-	2,512,186	7,519,612
総資産額 (千円)	-	-	-	6,350,557	12,096,328
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	623.02	1,180.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	353.92	91.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	39.6	62.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	41.8	10.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,121,695	786,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	697,732	2,121,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	389,211	4,230,214
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,469,069	6,420,051
従業員数 (人)	-	-	-	133	161
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(12.0)	(12.9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第6期において実施した公開買付の結果、香港証券取引所に上場するロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社は当社の連結子会社となりました。なお、みなし取得日は平成16年10月1日であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	792,704	1,256,025	1,671,200	1,363,767	2,291,388
経常利益 (千円)	3,442	26,698	48,330	80,548	438,459
当期純利益 (千円)	1,209	13,772	25,546	46,581	250,370
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	1,358,061	3,238,624
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	4,000	4,032,247	6,370,497
純資産額 (千円)	159,772	173,544	199,091	2,061,796	6,730,100
総資産額 (千円)	255,990	328,986	392,062	2,229,976	7,390,665
1株当たり純資産額 (円)	39,943.05	43,386.21	49,772.85	511.32	1,056.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	302.49	3,443.17	6,386.63	29.09	44.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	52.8	50.8	92.5	91.1
自己資本利益率 (%)	0.7	8.2	13.7	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	158.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	59,392	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	6,935	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	229,369	-	-
従業員数 (人)	13	21	21	30	43
(外、平均臨時雇用者数)	(0.5)	(0.3)	(2.0)	(2.0)	(3.6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 当社は、平成16年12月1日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。なお、第4期以前の数値については、中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	399.43	433.86	497.72	511.32	1,056.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.02	34.43	63.86	29.09	44.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-

6. 第5期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第4期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2【沿革】

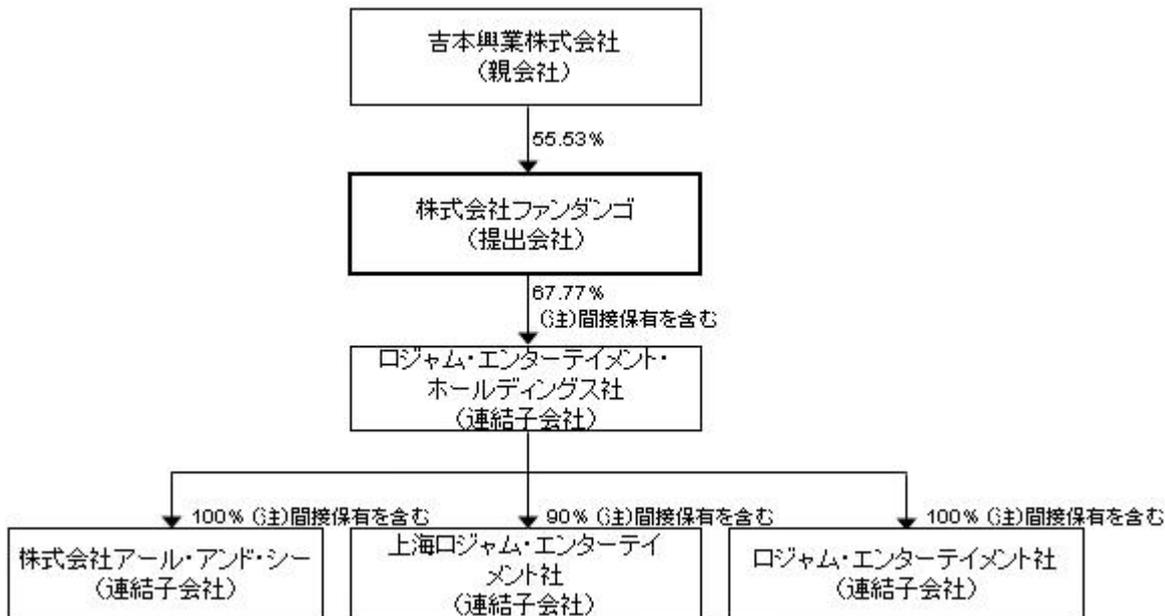
年月	事項
平成12年 1月	東京都港区赤坂においてマルチメディアを利用した情報処理サービス業及び情報提供サービス業を目的として株式会社ファンダンゴを設立
平成12年11月	CS放送「ヨシモトファンダンゴTV (SkyPerfecTV 284CH) 」を開始
平成13年 1月	ブロードバンドコンテンツの配信を開始
平成13年 3月	携帯電話端末向けコンテンツの配信を開始 (EZweb)
平成13年 5月	劇場「ルミネtheよしもと」からのブロードバンドライブ開始
平成13年 9月	ジェイフォン株式会社 (現、ボーダフォン株式会社) 携帯電話端末向けコンテンツ配信を開始
平成14年 3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ携帯電話端末向けコンテンツ配信を開始
平成16年10月	(吉本興業株式会社と東京電力株式会社と共同で設立された) 株式会社キャストィ (casTY) 向けコンテンツの制作を開始
平成16年12月	CS放送事業者である株式会社ファンダンゴ・ディストリビューションズを合併 香港のGEM市場に上場する現地法人、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社を子会社化
平成17年 1月	外国語超短波FM放送事業等を行うエフエムインターネット株式会社と提携し、FM番組も含めた、メディア提携・循環型コンテンツ制作を開始
平成17年 8月	自社保有サーバーを利用したインディーズ系音楽配信事業等を目的として、100%子会社の株式会社マウンテン・システムズを設立
平成17年11月	インターネット等を利用したテレビ番組に付随するコンテンツの配信等を目的として、子会社モバTV株式会社を設立
平成17年12月	CS放送「ヨシモトファンダンゴTV (SkyPerfecTV 284CH) 」を、従来の「スカパー！オレンジパック」から単独チャンネルである「プレミアムチャンネル」へ移行
平成18年 2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成18年 3月	CS放送「ヨシモトファンダンゴTV (SkyPerfecTV 284CH) 」にて年間365日5時間生放送を行う番組「ヨシモト (無限大) 」スタジオをヨシモト ホールへ移転

3【事業の内容】

当社グループは、親会社及び子会社9社で構成され、親会社である吉本興業株式会社の所属タレントと長年培ってきたエンターテインメント企業としてのノウハウを生かしながら、さらに、ロジャムグループが制作してきた音楽、映像コンテンツを有効に活用し、良質なエンターテインメント・コンテンツを企画・制作・配信（販売）しております。

現在の当社グループの資本関係は以下になっております。

<資本関係図>（平成18年3月31日現在）



当社グループは、「楽しさと潤いと幸せを与えるコンテンツ創造」という経営理念のもと、お笑い、音楽等のエンターテインメント・コンテンツを時代に即した技術とメディアを活用し、自ら企画・制作・配信するアジア屈指のコンテンツ制作集団になることを目指して事業活動を展開しております。主な事業は、当社グループが開発コストを負担して、二次利用等も含む著作権が保有できる自社コンテンツを企画・制作・配信（販売）する「コンテンツ開発事業」であります。また、この主要事業を補完する位置付けとして、クライアントの依頼に応じて、コンテンツを受託制作する「受託制作事業」及び現在中国上海で展開しているディスコ事業等の「その他の事業」があります。

(1) コンテンツ開発事業

当事業は、当社及び連結子会社である株式会社アール・アンド・シーが行っております。当事業における両社の位置付けは、当社が携帯電話端末、CSテレビ及びPC向けコンテンツの制作及び放送、配信（ノンパッケージ商品の販売）であり、株式会社アール・アンド・シーがCD、DVD等の制作及び販売（パッケージ商品の販売）となっております。

両社のビジネスは密接不可分な関係にあり（例えば、株式会社アール・アンド・シーがCDとして販売した音楽コンテンツを、当社で携帯電話を中心としたインターネット対応端末に向けて配信する場合や、その反対に当社が衛星放送向けに制作した有料コンテンツを株式会社アール・アンド・シーがDVDとして販売する場合など）、エンターテインメント・コンテンツ産業の利点である「ワンソース・マルチユース」という特徴をグループとして活かしていくためには、今後この傾向をますます高めることとなります。

当社によるコンテンツ開発事業

当社は、自社のコストで企画・制作したお笑い、音楽等のエンターテインメント・コンテンツを通信キャリア会社を通じて配信しております。

また、当社は、映像コンテンツを制作し、スカパーフェクTV!（CS放送）において「ヨシモトファンダンゴTV!」という有料放送事業を行っております。

さらに、当社は、自社で企画・制作した様々なエンターテインメント・コンテンツをインターネット上の「Fandango!」ウェブサイトにて配信しております。

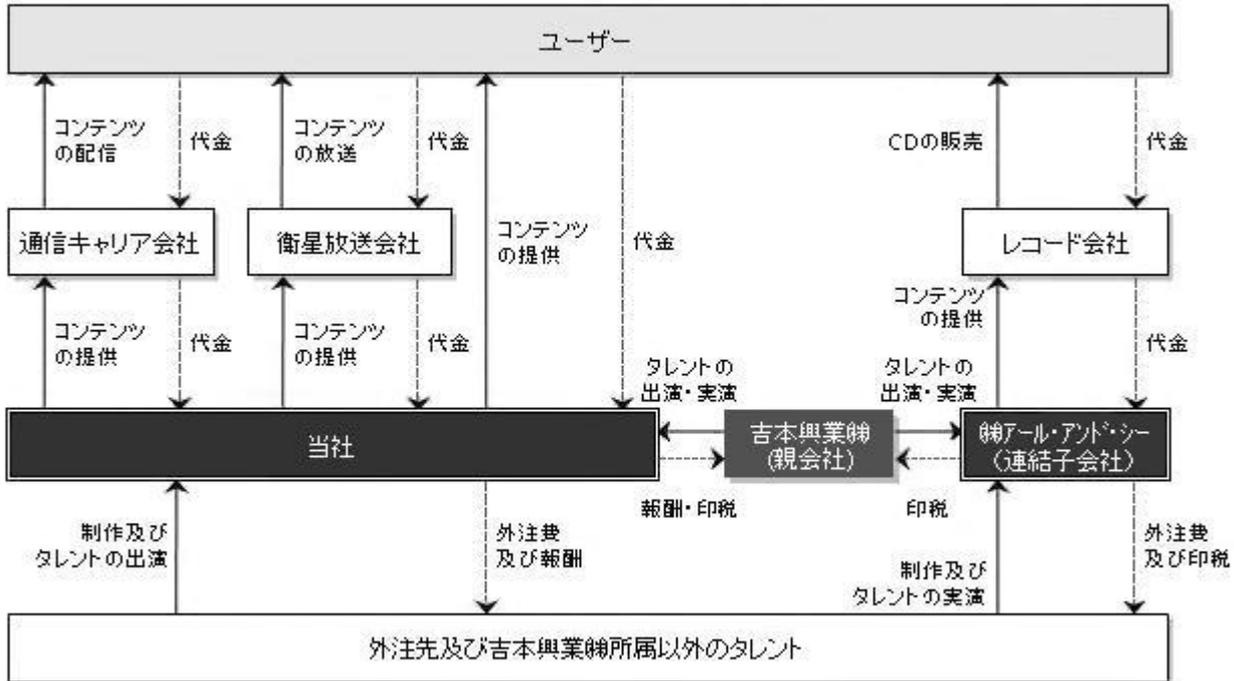
株式会社アール・アンド・シーによるコンテンツ開発事業

当社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーは、CD及びDVDの販売用コンテンツを、自社のコストで企画・制作しております。制作したそれらのコンテンツは、主としてコロムビアミュージックエンターテイメント株式会社と締結している「製造委託契約」に基づき、同社に製造及び一部の販売を委託しております。

吉本興業株式会社との関係

当社及び株式会社アール・アンド・シーは、コンテンツを制作する際に、親会社である吉本興業株式会社の所属タレントの出演及び実演を依頼することがあります。

コンテンツ開発事業概念図

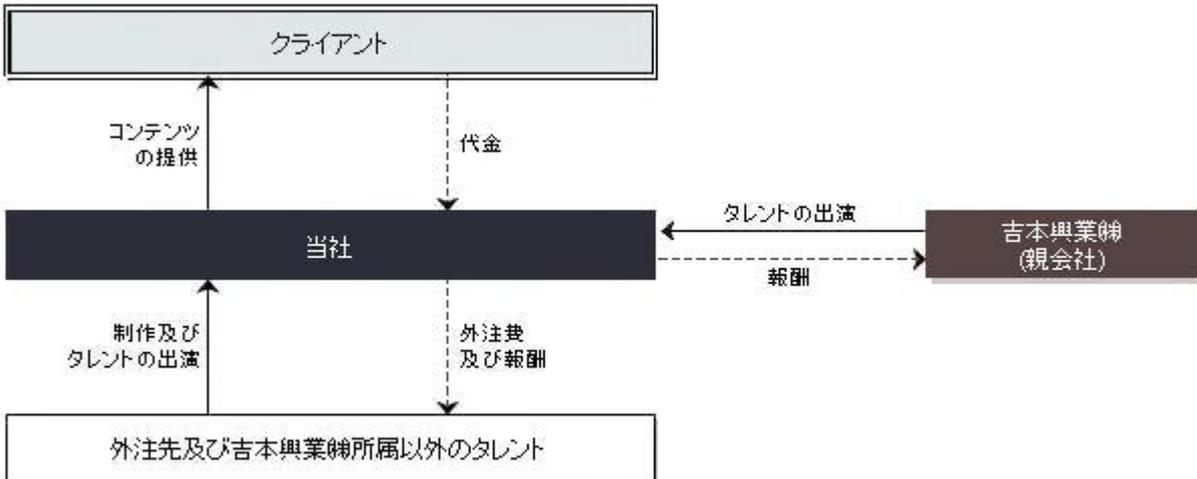


は、コンテンツの権利保有者であります。

(2) 受託制作事業

当社の主要事業であるコンテンツ開発事業は、成功すれば非常に高い利益が見込める反面、常に高い利益が見込めるものでもありません。当社は、この主要事業の不確実性を担保する目的で、クライアントからの依頼に応じて、著作権を保有することなくコンテンツ制作を受託する「受託制作事業」を行っております。さらに、当事業における受託を通じて情報入手も期待でき、時代や技術革新、各メディアの持つ力関係の変化に対する対応が求められるコンテンツ開発事業において、時代に合った最適な技術、メディアを通じてコンテンツを提供していくことが可能となります。

受託制作事業概念図



は、コンテンツの権利保有者であります。

(3) その他の事業

現在、中国上海でディスコ事業を運営しており、中国を中心とするアジア市場に向けたデジタル・エンターテインメント・コンテンツの企画・制作を行うための橋頭堡として考えております。当該ディスコは上海市の中心地に位置し、約2,000㎡の床面積に2カ所のダンスフロア、5カ所のバー及びカラオケルームを10室運営しております。20歳から25歳の若者をターゲットとして、毎月約20,000人の入場者がおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 吉本興業株式会社 (注1)	大阪府大阪市中央区	4,806 (百万円)	サービス業	-	55.53	役員の兼任 3名 不動産の賃借、タレントの出演料及び印税の支払い
(連結子会社) ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社 (注2、3、5)	Central, Hong Kong	155,468,440 (HK\$)	持株会社	67.77 (28.94)	-	役員の兼任 5名
上海ロジャム・エンターテイメント社 (注2、3)	中華人民共和国上海	7,571,072 (RMB)	その他	90.00 (90.00)	-	役員の兼任 3名
株式会社アール・アンド・シー (注2、3、4)	東京都千代田区	31 (百万円)	コンテンツ開発事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 6名 配信業務の受託
株式会社マウンテン・システムズ	東京都千代田区	490 (百万円)	コンテンツ開発事業	100.00	-	役員の兼任 2名
モバTV株式会社	大阪府大阪市中央区	15 (百万円)	コンテンツ開発事業	100.00	-	役員の兼任 2名
その他 4社						

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社アール・アンド・シーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高等	7,114,578千円
	(2) 経常利益	1,272,460千円
	(3) 当期純利益	728,060千円
	(4) 純資産額	1,837,400千円
	(5) 総資産額	4,082,651千円

5. ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社は、香港証券取引所に上場しております。

6. 平成18年5月22日開催のロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の臨時株主総会において、当社を割当先とする第三者割当増資が承認されました。その結果、当社が保有する同社の議決権の所有比率は、67.77%から73.99%となりました。また、当該第三者割当増資の結果、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の資本金の額は上記の155,468,440香港ドルから、192,611,440香港ドルとなりました。なお、前述の臨時株主総会において、当社は香港証券取引所GEMの定める上場規則により「関連当事者」であるため、当社の保有する議決権の行使は行っておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ開発事業	42 (4.7)
受託制作事業	0 (0)
その他の事業	104 (4.7)
全社(共通)	15 (3.5)
合計	161 (12.9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、業務提携及び番組提携による受入人員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び制作部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ28名増加しましたのは、コンテンツ開発事業の拡大に伴う人材の採用を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43 (3.6)	29.8	1.8	4,499,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、常勤アルバイトを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、平成18年3月31日を基準とし、上記従業員数合計に対する年間平均給与であります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ28名増加しましたのは、コンテンツ開発事業の拡大に伴う人材の採用を行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により依然として先行き不透明な状態が続いておりましたが、企業収益の改善をはじめ、完全失業率の低下や法人設備投資の増加、緩やかながら個人消費の上昇が継続するなど、「景気の踊り場」を脱却し、景気回復の兆しが見えてまいりました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）を取り巻く当連結会計年度の事業環境は、CDの生産金額においては約3,589億円（前年度比約92%）と、平成11年度より続く減少傾向に歯止めがかかる兆候が見られません（社団法人日本レコード協会 ホームページより）。また、当社のコンテンツの販売経路の一つである携帯電話端末等の契約者数については伸び悩みが見られるものの、第三代携帯機種種の契約数の増加といった新たな動きも見られます。

このような環境下、当社は平成17年12月より、スカイパーフェクTV！（CS放送）における「ヨシモトファンダンゴTV」の有料放送を、他社が運営するチャンネルとのパックによる販売（オレンジパック）から当チャンネルの単独販売（プレミアムチャンネル）へ移行し、同時に吉本興業株式会社が開催する「ヨシモト（無限大）」の放送を開始いたしました（月曜日から日曜日、16時より21時までの生放送）。また、当該イベントのCS放送のみにとどまらず、同番組から派生して制作するコンテンツを携帯電話端末やPC端末向けに販売し、コンテンツ販売の形態を広げてまいりました。さらに、株式会社アール・アンド・シーのCD・DVD販売につきましては、「ガキの使いやあらへんで!!」シリーズ等が、前連結会計年度より引き続き好調な売上を維持しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は96億44百万円（前年度比73.62%増）、経常利益は14億68百万円（前年度比67.80%増）、当期純利益5億14百万円（前年度比9.24%減）となりました。なお、平成17年3月期におきましては、平成16年12月にロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社を子会社化したため、下期の数値を当社の連結数値に取り込んでおりましたが、平成18年3月期におきましては通年の数値を当社の連結数値に取り込んでおります。ただし、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の子会社である上海ロジャム・エンターテイメント社の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度より連結決算日で実施した仮決算に基づく数値を使用しておりますため、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

A コンテンツ開発事業

当社が行うノンパッケージ商品の販売においては、CS番組「ヨシモト（無限大）」の放送を開始するとともに、同番組から派生して制作したコンテンツを、CSにて番組放送すると同時に携帯電話端末等でも販売するなど、質量両面でコンテンツの拡充に努めた結果、CS会員数は約2万3千人、携帯電話端末向けの公式サイト24サイトにおける会員数は26万人となりました。

また、連結子会社である株式会社アール・アンド・シーが行うパッケージ商品の販売においては、前連結会計年度より販売を開始した「ガキの使いやあらへんで!!」が当連結会計年度においても好調な売れ行きを維持していることに加え、民放テレビ番組から派生した実演家が実演するCD・DVD発売を行うなど、当連結会計年度中に120を超えるタイトルを発売いたしました。

以上の結果、コンテンツ開発事業の売上高は85億61百万円（前年度比77.23%増）となりました。

B 受託制作事業

受託制作事業につきましても、「ルミネ the よしもと」等のチケット販売や「ひかり荘」に係るコンテンツ制作の受託など、堅調な推移を続けた結果、受託制作事業の売上高は8億20百万円（前年度比22.09%増）となりました。

C その他の事業

上海地区でのディスコ運営においては、同業他社の増加等により、従来にも増して熾烈な競争が行われています。当社グループは、吉本興業株式会社に所属する実演家のライブ等、当社グループならではのイベント開催に重点を置き、集客に努めてまいりました。その結果、その他の事業の売上高は2億78百万円（前年度比308.76%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により7億86百万円増加し、投資活動により21億21百万円減少し、財務活動により42億30百万円増加したことにより、当連結会計年度末においては、前連結会計年度末に比べ29億50百万円（85.06%）増加し、64億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた増加資金は7億86百万円(前年度比62.92%減)であり、この主な要因は、14億64百万円の税金等調整前当期純利益を確保できたことであります。また、5億42百万円の減価償却費の発生は資金増加の要因となりましたが、売上債権の増加(14億37百万円)、たな卸資産の増加(1億54百万円)などが営業活動による資金減少の要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果資金が減少した資金は21億21百万円(前年度比404.11%減)であり、この主な要因は、投資有価証券の取得による支出(5億12百万円)、有形固定資産の取得による支出(3億82百万円)、サーバー設備に附随するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出(5億25百万円)並びにその他の支出(7億18百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた増加資金は42億30百万円(前年度比986.87%増)であり、この主な要因は、第三者割当増資並びに公募増資による資金の増加(43億21百万円)であります。また、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の少数株主への配当金(91百万円)が財務活動による資金減少の要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
コンテンツ開発事業	2,077,256	77.5	4,980,626	90.2	2,903,370	139.8
受託制作事業	575,670	21.5	480,658	8.7	95,012	16.5
その他の事業	25,692	1.0	62,541	1.1	36,848	143.4
合計	2,678,619	100.0	5,523,826	100.0	2,845,206	106.2

(注) 1. 金額は当期製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
受託制作事業	662,583	341,790	626,277	163,539	36,305	178,250
合計	662,583	341,790	626,277	163,539	36,305	178,250

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
コンテンツ開発事業	4,830,783	87.0	8,561,661	88.8	3,730,877	77.2
受託制作事業	656,140	11.8	804,527	8.3	148,386	22.6
その他の事業	68,175	1.2	278,673	2.9	210,497	308.8
合計	5,555,099	100.0	9,644,861	100.0	4,089,761	73.6

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バップ	-	-	2,123,332	22.0
株式会社ベルロックメディア	-	-	1,613,766	16.7
コロムビアミュージックエンタ テインメント株式会社	3,793,399	68.2	1,595,688	16.5
株式会社シーエスロジネット	-	-	1,386,340	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社に対する販売は、当社の連結子会社である(株)オール・アンド・シーが行っております。同社は平成16年12月28日付をもって当社の連結子会社となりましたので、前連結会計年度の取引額はみなし取得日である平成16年10月1日以降の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

エンターテインメント・コンテンツを販売する方法や手段は、CDやDVDのパッケージによる販売に加え、インターネットや携帯電話端末による配信へと多様化しており、さらに、エンターテインメント・コンテンツに対する消費者の嗜好も多様化が進んでいます。このような状況下において、当社グループは、時代に合った良質なエンターテインメント・コンテンツを継続的に企画・制作できる経営基盤の強化を図っていく所存であります。

具体的には、CDやDVDとして販売できる自社コンテンツの企画・制作をさらに充実させ、インターネットや携帯電話端末あるいは新しいメディアや既存のメディアの統合によって誕生する新しい枠組みにも対応できるコンテンツの企画・制作を積極的に行っていきます。さらに、現在堅調に推移しております中国におけるディスコ事業を積極的に展開し、中国を中心とするアジア市場に向けたエンターテインメント・コンテンツの企画・制作も行っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応を迅速に行っていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1. 当社グループの事業基盤について

当社は、平成17年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、当該連結会計年度の経営成績及び財政状態は、平成16年12月に買収したロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及び同社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーの影響を大きく受けております。平成18年3月期におきましても、当社及び当社グループの関係会社のうち、株式会社アール・アンド・シーが売上高、利益ともに最も大きくなっております。なお、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の業績は、平成18年3月期におきましては通期が連結対象となっておりますが、平成17年3月期には下期のみが連結対象となっております。また、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の子会社である上海ロジャム・エンターテイメント社は決算日が12月31日でありますが、当連結会計年度より連結決算日で実施した仮決算に基づく数値を当社の連結財務諸表に使用しております。そのため、平成17年3月期の連結財務諸表に記載の各数値と平成18年3月期における連結財務諸表に記載する各数値は、必ずしも期間比較を行うための十分な数値とならない可能性があります。

2. 吉本興業株式会社（親会社）との関係について

当社は、上場企業である吉本興業株式会社の子会社として設立され、同社は、当社上場後も当社の議決権の過半数を継続して保有する支配的株主となる方針であることから、必ずしも吉本興業株式会社以外の当社の株主にとって最善の利益とならない決定を行うことが可能であります。

(1) 業務関係について

当社及び連結子会社である株式会社アール・アンド・シーは、コンテンツ制作に際して、吉本興業株式会社の所属タレントの出演及び実演を要請することが多く、吉本興業株式会社は、当社が所属タレントの出演及び実演を要請した場合、当社との間で締結された「基本契約」に基づき、当該出演及び実演の許諾を行うものとされています。なお、ここで吉本興業株式会社の所属タレントとは、個人事業者たるタレントのうち、仕事のスケジュール管理、ブッキング等のマネジメント業務を吉本興業に委託するものをいいます。

当該「基本契約」は、当社と吉本興業株式会社の事業内容を区別し、当社に対する出演及び実演の許諾並びにその条件を定めるものですが、当該「基本契約」をもって、吉本興業株式会社の所属タレントの出演及び実演に関する排他性が、当社に対して与えられているものではありません。また、吉本興業株式会社の事業はタレントのマネジメント業務であり、所属タレントとの間に雇用契約等が存在しないことから、出演及び実演については、所属タレント自身に最終的な決定権があります。そのため、当社グループ及び吉本興業株式会社が出演及び実演を希望しても、所属タレントの意向によっては、その出演及び実演が実現しない可能性があります。

さらに、当社は、事業領域の区別を明確化するため、「基本契約」に加えて、吉本興業株式会社との間で「競業避止契約」を締結しております。これらの契約により、吉本興業株式会社の事業はタレントのマネジメント、当社グループの事業は著作権及び著作隣接権を保有するコンテンツの制作・販売と定められ、当社グループと吉本興業株式会社との間に業務提携関係が確立されており、競業は生じておりません。

しかしながら、「基本契約」「競業避止契約」が解除され又は更新拒絶された場合、吉本興業株式会社との関係が悪化した場合、あるいは現在における提携関係を維持できない場合には、吉本興業株式会社の所属タレントの出演及び実演の減少、吉本興業株式会社との競業状態の発生等、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「基本契約」及び「競業避止契約」についての詳細は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(2) 兼務・出向について

平成18年6月28日現在における当社役員12名のうち、吉本興業株式会社の役員及び従業員を兼務する者は4名です。これらの役員の氏名並びに当社及び吉本興業株式会社における役職は以下の通りであります。

氏名	当社における役職	吉本興業株式会社における役職
大崎 洋	取締役（非常勤）	取締役副社長
中多 広志	取締役（非常勤）	経営企画室室長
中井 秀範	取締役（非常勤）	権利開発センターセンター長
藤原 茂樹	監査役（非常勤）	取締役経理部長

上記役員は、いずれも当社事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。また、当連結会計年度末現在における吉本興業株式会社からの受入出向者は7名であります。

3. 取引先等との関係について

当社は、KDDI株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びボーダフォン株式会社を通して携帯電話端末向けのコンテンツを提供しており、今後とも各キャリアに対してのコンテンツの提供を行ってまいります。そのため、各キャリアの事業方針等に変更があった場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の製品への依存

(1) CD、DVD販売の依存について

平成18年3月期における当社グループの売上に占めるパッケージ販売（CD、DVD、ビデオグラムの販売）の割合は72.47%（前年比2.78%減）であり、また当該売上が属する「コンテンツ開発事業セグメント」の合計売上高に占める割合は81.64%（前年比4.89%減）となっております。2005年には、米国に加え、イギリスをはじめとするEU諸国においてもダウンロードによる楽曲販売が急速に増加しており、反面、CDの出荷数量は減少傾向にあります（IFPI（International Federation of the Phonographic Industry）"Digital Music Report 2006"より）。当社グループは、わが国におけるパッケージ販売の売上も、今後、配信による売上に移行していくものと予想しており、それに伴い、当社グループにおけるパッケージ販売の売上高が減少することが予想されます。パッケージ販売の市場が縮小し、当社グループが配信による販売を確立できない場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定のタレント及びタイトルへの依存

当社グループは、連結子会社の株式会社アール・アンド・シーにおきまして、人気タレントである「ダウンタウン」のテレビ番組「ガキの使いやあらへんで!!」に係る過去のコンテンツを特定のテーマに沿って編集したDVDを販売しております。当社グループは、当該シリーズのDVDを平成18年3月期までの期間に#1から#7までを発売し、今後も続編を発売する計画であります。当該シリーズDVDの売上高は、当社グループの平成18年3月期連結売上高の38.27%を締めており、当該シリーズの売上に大きな変動が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等

(1) 再販売価格維持制度について

独占禁止法では、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁止しています。しかし、その例外として、公正取引委員会が指定する特定の商品（指定再販商品）と著作物（法定再販商品）については、再販売価格維持制度が認められております。音楽CDは法定再販商品として指定されており、その小売価格は再販売価格維持制度の対象となっております。従って、レコード会社の発売する音楽CDはレコード販売店に対して小売価格を遵守させており、このことにより小売価格は維持されております。当社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーの販売する音楽CDの販売価格も、同制度に基づき同様に小売価格が維持されております。しかしながら、再販売価格維持制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。同制度が廃止された場合に当社グループが受ける影響を現時点において予測することは困難であります。

(2) 著作権の保護と侵害について

当社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーの販売する音楽CDは、同社が音楽著作物及びレコードの原盤に係る著作権及び著作隣接権を保有しております。また、当社が企画・制作したコンテンツについては、原則として当社が著作権を保有しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害される可能性があり、また、当社グループが第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性があります。例えば、当社グループが作曲家に委託して作曲した楽曲が、第三者が著作権を保有する楽曲に類似していた場合等に問題となる可能性があります。当社グループとしては、そのような事態を極力回避するように、例えば、外部の作家に楽曲の創作を委託した場合であっても、編成会議において楽曲の選定を行い、第三者の著作権を侵害しうる楽曲が編成会議において検討対象となった場合、事前に発売を差し止めることができるような制度を設けるといった内部管理を実施しておりますが、そのような事態が発生する可能性を完全に否定することはできません。その場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の漏洩について

当社の事業運営上、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する必要があります。個人情報の入手経路としては、個人ユーザーの会員登録時における通知等があります。これらの個人情報については、当社が採用しているネットワークセキュリティシステムによって管理しており、当社は個人情報取扱規程を設けた上で、適切な管理責任者及び保管場所を定め、当初予定された使用が終了次第、個人情報を破棄するといった、漏洩防止策を採っております。しかし、外部からの不正アクセス等により、個人情報が漏洩した場合には、信用力の低下等により当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社が香港で上場していることについて

当社は、香港のGrowth Enterprise Market (GEM)に上場している、ロジャム・エンターテインメント・ホールディングス社の株式を、平成18年5月22日開催の同社臨時株主総会において、当社を割当先とする第三者割当増資が承認されたため、同日現在において同社の議決権の73.99%を保有しており、当社の連結子会社としております。当社は、経営目標の1つである中国及びアジアにおける事業展開の戦略的拠点の1つとして、同社の香港における上場を今後も維持していく予定であります。これに伴い、香港のGEM市場の規則等が変更され、その変更された規則を遵守するために、追加的な社内体制の整備や社外の専門家を雇わなければならない事態が生じた場合には、当社グループに追加的なコストが生じる可能性があります。

また、ロジャム・エンターテインメント・ホールディングス社の取締役は、同社の全株主にとって最善の利益となるよう行動する義務を負っております。そのため、当社と同社の少数株主との間で利益相反が発生した場合、当社にとって最善の利益となる決定をロジャム・エンターテインメント・ホールディングス社が行えない可能性があります。

同社がGEM市場の規則第20章に規定される「関連取引(Connected Transaction)」及び「継続的関連取引(Continuing Connected Transaction)」を行う場合、同社の全株主の利益を保護する条件でもって行う義務を負っています。当該規制は、少数株主保護を主眼とし、GEM市場に上場する企業と当該企業の大株主等の関連者(Connected Person)との間の一定の取引を開示し、株主総会で独立株主(Independent Shareholder)の承認を求めるものです。ロジャム・エンターテインメント・ホールディングス社の子会社である株式会社アール・アンド・シーが制作・販売するCD・DVDに係る印税の一部を、当社グループの親会社である吉本興業株式会社に支払う取引等、当社グループと、吉本興業株式会社及びその関連会社との間の一定の取引は、上記の「継続的関連取引」に該当します。「関連取引」及び「継続的関連取引」の承認決議に際しては、当該取引に利害関係を有する株主は議決権を行使することができないため、同社の株主のうち当社及び同社役員は議決権を行使することができません。当社グループは、当該取引においても適正な取引条件および価格を用いる方針ですが、株主総会の承認が得られない場合には、当該条件での取引を行うことができなくなり、この場合、当社グループの業績及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

6. 取引慣行等に係る事項

(1) アーティストとの契約について

エンターテインメント・コンテンツの制作のためには、多くのタレント及びアーティストの参加が必要となり、それに伴う対価の支払が生じます。例えば、当社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーは、著作権者である作詞家、作曲家に対しては、著作権を管理する社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）及び音楽出版社を通じて規定の著作権印税を支払う一方、アーティスト、所属事務所に対しては、（専属）実演家契約を締結し、当該契約で取り決められた実演家印税等を支払います。しかしながら、エンターテインメント業界においては、長年の取引慣行として、取引の柔軟性等を重視し、合意事項に関して契約書等の書面を作成しないことがあります。また、実演家であるタレント及びアーティストに支払う報酬や印税等は、当該タレント及びアーティストの人気度、拘束時間、コンテンツ制作への関与の度合い等、定量化が困難な複数の要素を勘案して決定されるものであり、あらかじめ報酬や印税率等を決定できない場合があります。平成18年3月期におきまして、平成17年3月期と同様、書面による契約を締結できていなかったり、支払額をあらかじめ確定できなかったりすることによる当社グループの事業運営への影響は軽微であります。

当社グループでは、取引上のトラブルを未然に回避すべく、書面での契約を締結するよう勤めております。また、当社グループでは、あらかじめ報酬や印税率等を決定できない場合においても、過去の経験により、支払うべき報酬や印税等の予算額を算定し、コンテンツ制作の採算管理を行っております。しかし、当社グループの要請等にもかかわらず、書面による契約が締結できない場合や、一部の販売形態について、あらかじめ報酬や印税率を決定できない場合におきまして、当社における報酬や印税の予算額と実際の支払額が大きく相違する場合には、当社グループの業績及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上代金回収業者への依存について

当社グループは、携帯電話端末向けコンテンツ配信サービスの料金回収に関し、エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社及びKDDI株式会社との間で料金収納代行回収契約を締結し、回収を委託しております。平成18年3月期において回収できない携帯電話端末向けコンテンツの情報料は、平成17年3月期と同様、僅少な水準に止まっています。しかし、今後、携帯電話端末向けコンテンツの情報料に係る未納者数及び未納額等が増加した場合又は料金収納代行回収業者の信用状態が悪化した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度について

連結子会社の株式会社アール・アンド・シーの販売するCD及びDVD等のパッケージ商品は、委託販売制度に基づき販売されております。委託販売制度とは、同社が小売店等に出荷したパッケージ商品について、出荷後一定の期間内に返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。同社は、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、予想を上回る金額の返品が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 中国・アジアにおける事業展開

当社グループは、経営目標として、日本で制作した優良なエンターテインメント・コンテンツを、中国を中心としたアジア市場に配信すること、また、日本におけるエンターテインメント・コンテンツの企画・制作・配信のノウハウを生かして、アジア市場で同様のビジネスモデルを展開することを目指しております。このため、アジア市場における当社グループの認知度及び信頼性の確保、さらに、将来のアジア市場における企業提携や買収のための資金調達の容易さ等を勘案し、連結子会社であるロジャム・エンターテインメント・ホールディングス社の香港における上場を維持していく予定であります。

また、当社は連結子会社である上海ロジャム・エンターテインメント社を通じて、中国上海においてディスコ事業を運営しております。当該ディスコ事業は、その事業自体で利益を獲得することのみならず、当社グループが日本で制作したコンテンツを、中国を中心としたアジア市場に配信する場合や、アジア市場で同様のビジネスモデルを展開する場合におけるプロモーション又はタレントのスカウトのための重要な戦略的事業として位置づけています。

しかし、中国及びアジアにおける将来の事業展開が必ずしも当社グループの目標どおりに実現する保証はなく、また、当該事業によって当社グループの期待する収益性を確保できる保証はありません。平成18年3月期において、当社グループ事業のほとんどは日本において行われており、中国及びアジアにおける事業の実績は、上海のディスコ事業に係るものみに止まっています。また、中国におきましては著作権、著作隣接権等を含む知的財産権の管理体制が未整備であり、当社グループの事業展開において大きな障害となる可能性があります。また、予期せぬ法律・規制の変更等により、ディスコ事業に必要なライセンスを継続的に保有することができなくなった場合には、当社グループの業績および事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

8. その他

(1) 連結調整勘定について

当社がロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社を買収した際に、その子会社である株式会社アール・アンド・シーの超過収益力を認識し、10億60百万円の連結調整勘定を計上し、10年間で償却しております（当該償却額は、「コンテンツ開発事業セグメント」の費用として計上しております）。同社の将来の収益力が著しく低下した場合には、当該連結調整勘定を早期償却する必要が生じます。その場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響が生じます。

(2) サーバーへの依存について

当社グループの事業運営のうち、PC及び携帯電話端末向け配信・受注を行うもの等については、コンピューターシステム及び通信ネットワークに大きく依存しております。従いまして、自然災害・事故等の予期せぬ事態により、サーバー等のシステム機器及び通信ネットワークに障害が発生した場合には、当社グループの事業運営が影響を受ける可能性があります。

(3) 組織について

平成18年3月31日現在、当社は従業員43名、当社グループでは従業員161名の組織体制となっております。平成17年11月30日現在と比較し、人材の確保は進んでいるものの、依然として優秀な人材の獲得を目指し、努力しております。しかし、必要な時点において必要な人材を確保できる保証はなく、この場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売予想の困難さについて

当社グループの事業の中核をなすエンターテイメント・コンテンツの需要は、市場の嗜好の変化やその他の要因により左右されます。特に個別のタイトル及びプロジェクトの販売計画におきましては、必ずしも同一アーティスト又はタレントによる過去のコンテンツの販売実績等が参考とはなりません。また、当社が今後の成長事業の1つと位置づける携帯電話端末向けコンテンツの配信事業は、携帯電話端末に関する技術や人気等に影響を受けます。これらの要因により、販売予想が困難であることから、実際の売上高と当初予想した売上高が乖離する場合があります。

(5) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、業績に応じた利益配分を積極的に行うことを基本方針としておりますが、当社グループの主要事業であるコンテンツ開発のために資金を投入するという方針の下、設立以来配当を実施した実績はありません。今後は、株主価値最大化に最も資する利益還元方法という観点から配当を実施していく計画ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(6) 特定役員への依存について

当社の代表取締役会長 橋爪健康及び代表取締役社長 森哲夫は、ともに当社の連結子会社であるロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社並びに同社の連結子会社である株式会社アール・アンド・シーの取締役を兼務しており、当社グループの事業運営において重要な役割を担っております。そのため、現在の兼務体制が何らかの要因により適切に機能しなくなった場合、もしくは当該取締役の職務遂行が困難となる事態が発生した場合等には、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後、当社及び連結子会社におきまして、専任の取締役の配置等を速やかに行う方針であります。専任取締役の配置にあたっては、今後のグループ会社の経営を担う人材を、当社グループ内での人材育成による登用もしくは社外からの人材の招聘により確保していく方針ですが、適切な人材を順調に確保できなかった場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 吉本興業株式会社との業務提携基本契約書の締結

(1) 契約締結の目的

当社は、親会社である吉本興業株式会社と、両社の遂行する事業内容の区別、相互の特徴を活かして相互の利益を図ること、及び両社間で行われる取引条件の適正化を諮るために、2005年4月1日から3年間を契約期間とする「業務提携基本契約書」を締結しております。また、両社の事業範囲を明確化し、競業の発生を防ぐため、契約終了日を業務提携基本契約書と同じくする「競業避止契約書」を締結しています。

(2) 契約の内容

当該基本契約書には、吉本興業株式会社に所属するタレントに関する許諾方法、出演料等の決定方法、著作権の扱いが定められており、契約期間は2005年4月1日から3年間ですが、契約期間満了の2ヶ月前までに申し出がない場合、更に2年間の延長をするものとし、それ以後の満了時も同様となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保及び適切な流動性がある健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末の総資産は、120億96百万円と、前年比で90.48%、57億45百万円増加いたしました。このうち流動資産は88億65百万円と、前年比で94.27%、43億2百万円増加いたしました。この増加は、主に第三者割当増資及び公募による第三者割当増資による現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産はサーバーの購入等により、5億75百万円と、前年比113.06%、3億5百万円増加いたしました。

無形固定資産は20億35百万円と、前年比で48.51%、6億64百万円の増加をしており、これは主に当社の新設サーバーに附帯するソフトウェアの取得等によるものです。

投資その他の資産は、前年比320.75%、4億68百万円増加の6億14百万円となりました。これは主に、長期保有目的株式の取得等によるものです。

当期末の総負債は、34億58百万円と前年比25.29%、6億98百万円増加いたしました。

流動負債は、32億19百万円と前年比26.17%、6億67百万円増加いたしました。この増加は、増益に伴い未払法人税等が増加したこと及び買掛金・未払金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、2億39百万円と、前年比14.58%、30百万円増加いたしました。

当期末の純資産は、75億19百万円と前年比199.33%、50億7百万円増加いたしました。これは、第三者割当増資及び公募による第三者割当増資により資本金及び資本準備金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により7億86百万円増加（前年比62.92%減）し、投資活動により21億21百万円減少（前年比404.11%減）し、財務活動により42億30百万円増加（前年比986.87%増）し、その結果、当連結会計年度末の資金は64億20百万円（前年比85.06%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた増加資金の主な要因は、14億64百万円の税金等調整前当期純利益を確保できたことであります。また、5億42百万円の減価償却費の発生は資金増加の要因となりましたが、売上債権の増加（14億37百万円）、たな卸資産の増加（1億54百万円）などが営業活動による資金減少の要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果資金が減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出（5億12百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億82百万円）、サーバー設備に附帯するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（5億25百万円）並びにその他の支出（7億18百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた増加資金は42億30百万円であり、この主な要因は、第三者割当増資並びに公募による第三者割当増資による資金の増加（43億21百万円）であります。また、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の少数株主への配当金（91百万円）が財務活動による資金減少の要因となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、既存ビジネスに加え、平成16年12月に買収したロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の売上が引続き大幅に貢献し、当社グループの売上高は96億44百万円（前年比73.62%増）となりました。

事業の種類別セグメントでは、コンテンツ開発事業におきまして、CS放送番組「ヨシモト（無限大）」の放送開始し、当該チャンネルの有料会員数は、放送開始後3ヶ月で約2万3千人となりました。また、同番組から派生して制作するコンテンツをCSにて番組放送すると同時に携帯電話端末等でも販売するなど、質量両面でコンテンツの拡充に努めた結果、携帯電話端末向けの公式サイト24サイトにおける会員数は26万人となりました。また、連結子会社である株式会社アール・アンド・シーが前連結会計年度から販売を開始した「ガキの使いやあらへんで!!」シリーズが当連結会計年度においても好調な売れ行きを維持していることに加え、民放テレビ番組から派生した実演家が実演するCD・DVDの販売を行うなど、当連結会計年度中に120を超えるタイトルを発売いたしました。この結果、コンテンツ開発事業の売上高は85億61百万円（前年比77.23%増）となりました。また、受託制作事業におきましては、「ルミネ the よしもと」等のチケット販売や「ひかり荘」に係るコンテンツ制作の受託など、堅調な推移を続けた結果、受託制作事業の売上高は8億20百万円（前年比22.09%増）となりました。この他、その他の事業の売上高として、2億78百万円（前年比308.76%増）を計上しております。

当連結会計年度における売上原価は、56億90百万円となりました（売上比59.00%）。売上原価には、CD及びDVDの企画開発費、製造費用、印税及びその他のコンテンツ制作に係る費用等が含まれております。売上高から売上原価を控除した結果、売上総利益として39億54百万円（前年比60.60%増）、売上総利益率については41.00%となりました。

販売費及び一般管理費は、24億22百万円（売上比25.12%）となりました。販売費及び一般管理費には、CD及びDVDの販売のための広告宣伝費と販売手数料等が含まれています。また、連結調整勘定償却額（1億5百万円）も含まれています。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業利益は15億32百万円、売上高営業利益率は15.89%となりました。また、営業外収益には、銀行預金の受取利息等が含まれており、営業外費用には、第三者割当増資関係の新株発行費等が含まれております。それらを加減した結果、経常利益は14億68百万円（前年比67.80%増）、売上高経常利益率は15.22%となりました。

有形固定資産の除却による特別損失が若干発生しておりますが、税金等調整前当期純利益は14億64百万円、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額（合計7億64百万円）及び少数株主利益（1億84百万円）を差し引いた当期純利益は5億14百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は91.74円、自己資本利益率は10.30%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績の概要については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は9億8百万円であり、これは主にコンテンツ開発事業におけるサーバー設備等に係る費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	コンテンツ開発事業・受託制作事業	開発・制作設備	1,056	74,905	168,177	244,139	43

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アール・アンド・シー (東京都千代田区)	勝島スタジオ (東京都品川区)	コンテンツ開発事業	スタジオ設備	122,030	55,661	3,147	180,839	47 (7)
株式会社マウンテン・システムズ (東京都千代田区)	(株)マウンテン・システムズ	コンテンツ開発事業	サーバー設備	279,946	-	330,000	609,946	-

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				機械装置及び運搬具 (千円)	合計(千円)	
上海ロジャム・エンターテイメント社 (中華人民共和国)	Rojam Disco (中華人民共和国)	その他の事業	ディスコ設備・機材	41,696	41,696	66 (1)

(注) 1. 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社の取締役会等において慎重に検討をし、決定しております。

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,370,497	6,370,497	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	6,370,497	6,370,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月 8日 (注1)	2,000	6,000	100,000	300,000	-	-
平成16年10月25日 (注2)	8,000	14,000	400,000	700,000	-	-
平成16年12月 1日 (注3)	1,386,000	1,400,000	-	700,000	-	-
平成16年12月16日 (注4)	2,468,299	3,868,299	617,074	1,317,074	617,074	617,074
平成16年12月28日 (注5)	163,948	4,032,247	40,987	1,358,061	40,987	658,061
平成17年 4月14日 (注6)	1,538,250	5,570,497	384,562	1,742,624	384,562	1,042,624
平成18年 2月15日 (注7)	700,000	6,270,497	1,309,000	3,051,624	1,880,900	2,923,524
平成18年 3月16日 (注8)	100,000	6,370,497	187,000	3,238,624	268,700	3,192,224

(注1) 有償第三者割当増資(株式会社ファンダンゴ・ディストリビューションズとの合併による現物出資)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 吉本興業株式会社

(注2) 有償第三者割当増資(金銭出資)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先 吉本興業株式会社

(注3) 平成16年12月1日午後5時現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって株式分割したことによるものです。

(注4) 有償第三者割当増資(現物出資)

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先 吉本興業株式会社、株式会社フェイス、エーシーパートナーズ株式会社、谷家衛、松木光平

(注5) 有償第三者割当増資(現物出資)

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先 Horsford Nominees Ltd.、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、イオンクレジットサービス株式会社、AEON Credit Service (Asia) Co., Ltd.、UBS AG Hong Kong Branch、Citi (Nominees) Limited、Credit Suisse Zurich

(注6) 有償第三者割当増資(現物出資及び金銭出資)

発行価額 500円

資本組入額 250円

割当先 吉本興業株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社新生銀行、S.M.Entertainment Co., Ltd.、高木 武、CHAN Kwok Wah, Damon、高龍太郎

(注7) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,557円

資本組入額 1,870円

払込金総額 3,189,900千円

(注8) 有償第三者割当増資(金銭出資)

発行価格	4,557円
資本組入額	1,870円
払込金総額	455,700千円
割当先	大和証券エスエムピーシー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	8	73	9	3	2,561	2,661	-
所有単元数	-	1,280	605	53,724	534	351	7,198	63,692	1,297
所有株式の割合（％）	-	2.01	0.95	84.34	0.84	0.55	11.31	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
吉本興業株式会社	大阪府大阪市中央区難波千日前11番6号	3,537	55.53
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル3階	795	12.49
エーシーピー・シードファンド2組合	東京都港区赤坂2丁目3-4ランディック赤坂ビル	795	12.49
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	140	2.2
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	56	0.89
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	56	0.88
大阪証券金融株式会社（業務口）	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	38	0.6
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1号	23	0.36
松井証券株式会社（一般信用口）	東京都千代田区麹町1丁目4	20	0.32
高木 武	大阪府大阪市淀川区	20	0.31
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	20	0.31
エス・エム・エンターテイメント（常任代理人 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン）	521 Apgujung 2Dong, Kangnam Gu, Seoul, Korea（東京都渋谷区東3丁目14番15号）	20	0.31
チャン クォック ワー, デーモン（常任代理人 高 龍太郎）	East Wing 6/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road, Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong（東京都杉並区）	20	0.31
計	-	5,542	87.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,369,200	63,692	-
単元未満株式	普通株式 1,297	-	-
発行済株式総数	6,370,497	-	-
総株主の議決権	-	63,692	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、業績に応じた利益配分を積極的に行うことを基本方針としておりますが、当社グループの主要事業であるコンテンツ開発のために資金を投入するという方針の下、設立以来配当を実施した実績はありません。今後は、株主価値最大化に最も資する利益還元方法という観点から配当を実施していく計画です。

しかしながら、当期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）につきましては、当社グループの主要事業であるコンテンツ開発のために資金を投入していく方針であるため、配当は実施いたしませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	11,380
最低(円)	-	-	-	-	6,420

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年2月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	11,380	9,340
最低(円)	-	-	-	-	6,420	6,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年2月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		橋爪 健康	昭和23年3月16日生	昭和47年 4月 株式会社CBSソニー入社 (現、株式 会社ソニー・ミュージックエンタ テインメント) 平成 8年 7月 株式会社イーストウェスト・ジャ パン 代表取締役 平成13年 5月 株式会社アール・アンド・シー・ ジャパン (現、株式会社アール・ アンド・シー) 代表取締役 (現 任) 平成15年 2月 ROJAM Entertainment Holdings Li mited 取締役社長 (現任) 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 代表取締 役会長 平成17年 4月 株式会社ファンダンゴ 代表取締 役社長 平成18年 6月 株式会社ファンダンゴ 代表取締 役会長 (現任)	-
代表取締役 社長		森 哲夫	昭和24年7月28日生	昭和49年 4月 リッカー株式会社 入社 昭和53年 4月 株式会社CBSソニー入社 (現、株式 会社ソニー・ミュージックエンタ テインメント) 平成12年11月 ROJAM Entertainment Holdings Li mited 取締役 (現任) 平成14年10月 株式会社アール・アンド・シー・ ジャパン (現、株式会社アール・ アンド・シー) 取締役 管理部長 (現任) 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 取締役 経営企画室長 平成17年 4月 株式会社ファンダンゴ 取締役副 社長 経営企画室長 平成17年10月 株式会社ファンダンゴ 代表取締 役副社長 平成18年 6月 株式会社ファンダンゴ 代表取締 役社長 (現任)	-
取締役	特命担当本部長	坂内 光夫	昭和32年2月8日生	昭和55年 4月 株式会社フォーライフレコード入 社 (現、株式会社フォーライフミ ュージックエンタテインメント) 平成11年12月 株式会社フォーライフミュージ ックエンタテインメント 取締役 平成15年11月 ROJAM Entertainment Holdings Li mited 取締役 (現任) 平成16年 6月 株式会社アール・アンド・シー・ ジャパン (現、株式会社アール・ アンド・シー) 取締役 (現任) 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 取締役 特命担当本部長 (現任)	-
取締役	経理管理部 部長	溝上 篤史	昭和46年7月28日生	平成 7年 4月 中央クーパース・アンド・ライ ブランド国際税務事務所 (現、税理 士法人中央青山) 入所 平成10年 3月 公認会計士登録 平成12年 6月 米国 プライスウォーターハウスク ーパース ロサンゼルス事務所勤務 平成17年 7月 税理士法人中央青山 法人一部シニ アマネージャー 平成18年 4月 株式会社ファンダンゴ 経営管理 本部経理担当部長 平成18年 6月 株式会社ファンダンゴ 取締役経 理管理部 部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務予算管理部 部長	佐藤 純	昭和47年3月22日生	<p>平成 9年 9月 米国 プライスウォーターハウスクーパース 入所</p> <p>平成14年12月 カリフォルニア州公認会計士取得・登録</p> <p>平成16年 4月 株式会社アール・アンド・シー・ジャパン (現、株式会社アール・アンド・シー) 入社</p> <p>平成18年 5月 株式会社ファンダンゴ 経営管理本部予算財務担当部長</p> <p>平成18年 6月 株式会社ファンダンゴ 取締役財務予算管理部 部長 (現任)</p>	-
取締役		大崎 洋	昭和28年7月28日生	<p>昭和53年 4月 吉本興業株式会社 入社</p> <p>平成11年 2月 株式会社よしもとデジタルエンタテインメント 代表取締役 (現任)</p> <p>平成12年 1月 株式会社ファンダンゴ 代表取締役</p> <p>平成13年12月 株式会社ファンダンゴ 取締役 (現任)</p> <p>平成13年 4月 吉本興業株式会社 取締役</p> <p>平成13年 5月 株式会社アール・アンド・シー・ジャパン (現、株式会社アール・アンド・シー) 取締役 (現任)</p> <p>平成13年 6月 株式会社ワイズビジョン 取締役 (現任)</p> <p>平成13年11月 株式会社キャストイ 取締役 (現任)</p> <p>平成14年10月 ROJAM Entertainment Holdings Ltd. 取締役 (現任)</p> <p>平成17年 6月 吉本興業株式会社 専務取締役</p> <p>平成18年 6月 吉本興業株式会社 取締役副社長 (現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中多 広志	昭和36年4月22日生	昭和60年 4月 住金物産株式会社 入社 平成元年 4月 長銀総合研究所(現、株式会社価値総合研究所) 入所 平成 5年10月 米国ニューヨーク Cowen & CompanyにてM&A研修 日本長期信用銀行(現、株式会社新生銀行) M&A部 平成10年 4月 吉本興業株式会社 入社 平成12年 1月 株式会社ファンダンゴ 取締役 平成12年 6月 株式会社ニューキッズインよしもと 代表取締役(現任) 平成15年 3月 ロジャムジャパン株式会社(現、株式会社アール・アンド・シー) 監査役(現任) 平成16年 2月 株式会社ファンダンゴ 代表取締役 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 取締役 平成17年 9月 吉本興業株式会社 経営企画室室長(現任)	-
取締役		中井 秀範	昭和33年10月22日生	昭和55年 4月 吉本興業株式会社 入社 平成12年 1月 株式会社ファンダンゴ 出向取締役 平成13年12月 株式会社ファンダンゴ 代表取締役 平成15年10月 株式会社キャストィ 代表取締役(現任) 平成16年 2月 株式会社ファンダンゴ 取締役 平成17年3月 吉本興業株式会社 権利開発センターセンター長 平成18年6月 株式会社ファンダンゴ 取締役(現任)	-
監査役		佐藤 進	昭和11年3月5日生	昭和29年11月 警視庁巡查 昭和60年 3月 捜査第四課勤務 平成 8年 3月 定年により退職 平成 8年 4月 JRA日本中央競馬会 入社 平成13年 6月 株式会社アール・アンド・シー・ジャパン(現、株式会社アール・アンド・シー) 入社 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 監査役(現任)	-
監査役		山田 有人	昭和38年2月15日生	昭和60年10月 監査法人中央会計事務所(現、中央青山監査法人) 入所 平成元年10月 公認会計士登録 平成 7年 6月 クーパース・アンド・ライブランド国際税務事務所(現、税理士法人中央青山) パートナー 平成12年 7月 ROJAM Entertainment Holdings Limited 取締役(現任) 平成14年10月 株式会社アール・アンド・シー・ジャパン(現、株式会社アール・アンド・シー) 取締役 経営管理部長 平成16年11月 株式会社アール・アンド・シー 取締役副社長 経営管理部長 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 取締役 経営管理本部長 平成18年 6月 株式会社ファンダンゴ 監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		藤原 茂樹	昭和29年2月19日生	昭和51年 4月 吉本興業株式会社 入社 平成16年 6月 経理・財務部次長 平成16年12月 株式会社ファンダンゴ 監査役 (現任) 平成17年 9月 吉本興業株式会社 経理部部長 平成18年 6月 吉本興業株式会社 取締役経理部 長(現任)	-
監査役		田中 雄一郎	昭和45年9月10日生	平成 5年 4月 太田昭和監査法人(現、新日本監 査法人) 入所 平成 8年 4月 公認会計士登録 登録 平成 9年 7月 有限会社文京ビジネスサービ ス (現、株式会社ビジネスビジ ョン) 取締役 就任 平成10年 6月 太田昭和監査法人(現、新日本監 査法人) 退所 平成10年10月 税理士 登録 平成12年 1月 株式会社ファンダンゴ 監査役 平成12年 4月 株式会社ビジネスビジョン 代表 取締役 就任(現任) 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計 事務所(現、税理士法人トラ スト) 代表社員就任(現任) 平成17年10月 株式会社ファンダンゴ 監査役 (現任)	-
計					12名

(注) 監査役 藤原 茂樹及び田中 雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また意思決定機関における透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能として位置づけております。コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では、社外監査役の選任、内部監査室や各種会議及び委員会の設立をすることにより、意思決定における強力な経営監視機能を持った体制づくりに注力しております。

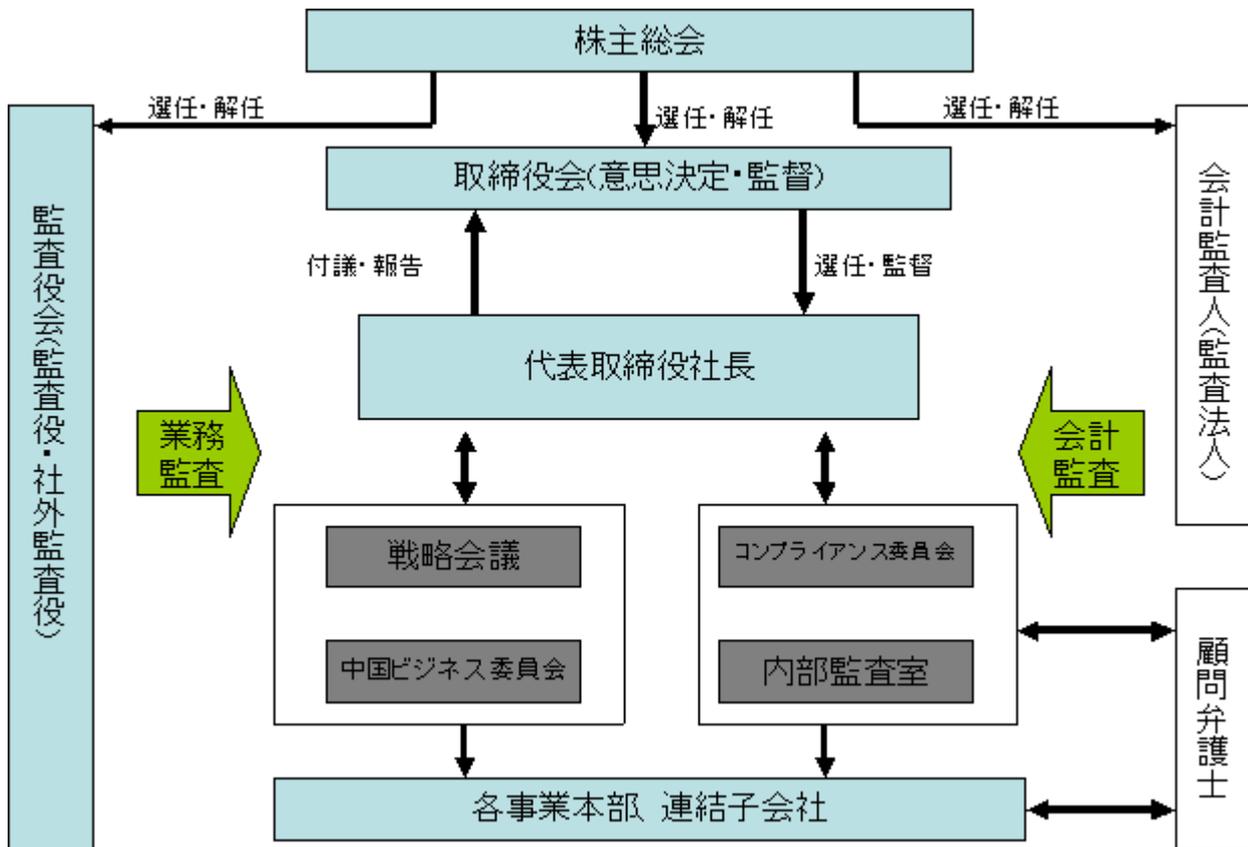
(2) 当社経営陣の当社グループ統治の考え方

当社の連結子会社であるロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社は、香港のGEM市場に上場しており、当社の株式保有割合は平成18年5月25日付で73.99%であるため、同社の少数株主が存在しております。また、当社の常勤取締役4名及び非常勤取締役1名は、同社の取締役を兼務しております。さらに、当社の常勤取締役4名及び非常勤取締役2名は、同社の子会社である株式会社アール・アンド・シーの取締役もしくは監査役を兼務しております。

当社グループは、コンテンツ産業の利点である「ワンソース・マルチユース」という戦略のもと、携帯電話、PC等向けノンパッケージ販売を行う当社と、CD、DVD等のパッケージ販売を行う株式会社アール・アンド・シーとが、事業運営上のシナジー効果を楽しむものと考えており、どちらか一方の会社の意思決定により他方の会社の企業価値が毀損する状況に陥る可能性は、極めて小さいと考えております。従いまして、当社経営陣は、資本下位会社も含めた当社グループ全体の事業価値の最大化を図るよう、事業運営にあたってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・ 経営管理機構



- ・ 取締役会

取締役会は、当社グループの意思決定機関として6名（平成18年3月31日現在）の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

- ・ 監査役会

監査機能の強化として、常勤監査役1名のほかに社外監査役を2名招き、3名体制（平成18年3月31日現在）としています。監査役は取締役会やその他の委員会等に参加し、経営の妥当性・効率性等に関して助言や提言を行っております。

- ・ 内部監査室

当社では、平成16年12月より、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかをチェックするために、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を設け、担当者を1名配置しております。内部監査担当者は、監査計画に従い、各業務部門の監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善の指示・確認等を行っております。また、監査役会及び監査法人に対して監査結果を報告することで、監査役会及び監査法人との連携を図っております。なお、当社の主要な子会社についても、上記と同様の監査を実施しております。

- ・ コンプライアンス委員会

当社では、平成16年12月より、制作担当以外の取締役、監査役、内部監査室の担当マネージャーをメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会は毎月開催され、法令遵守につき、取締役会、監査役会及び内部監査室のチェック機能を有機的に結びつけています（但し、必要がある場合には随時開催します）。また、この委員会は、たとえ法的に問題がないとしても、社会の倫理や当社グループの理念に照らし、それらにそぐわないと判断した場合には、取締役会に具申し、中止を命じることとしております。

- ・ 戦略会議

当社では、企業価値の最大化を主眼とした意思決定を担保し、戦略策定過程の透明性・公平性を確保するため、平成16年12月より、制作担当取締役及び財務担当取締役をメンバーとする戦略会議を設置しております。この会議は2週間に1回開催し、当社及び子会社で制作するコンテンツに関する戦略、他社との提携及び買収を含めてグループ全体の戦略を構築しております（但し、必要がある場合には随時開催します）。戦略会議の検討結果は、取締役会に報告しなければならないとともに、必要に応じて、制作担当プロデューサーが参加する制作企画会議や子会社が運営している会議等に報告しています。

- ・ 中国ビジネス委員会

当社は、現在、香港の上場企業であるロジャム・エンターテイメント・ホールディングス・リミテッドを連結子会社として保有しており、上海においてディスコ事業を行っております。また、当社グループの事業戦略上、中国市場を非常に重要なものと位置づけております。したがって、中国事業に関する意思決定の精度を高め、戦略策定の透明性・公平性を確保するため、平成16年12月より、当社取締役及び中国子会社の取締役をメンバーとする中国ビジネス委員会を設置しております。この委員会では、当社グループの中国における事業展開及び戦略の構築、中国企業との提携等を検討しております。この委員会は必要ある時に随時開催され、必要に応じて、弁護士等の中国ビジネスに精通している者を委員会に招集しています。

- ・ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市村和雄、花岡克典の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。

- ・ 内部監査室と監査法人及び監査役の連携について

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう、情報・意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に務めております。

会社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外監査役 藤原茂樹は、当社の親会社である吉本興業株式会社の従業員であります。
- ・ 社外監査役 田中雄一郎は、当社との間で税務顧問契約を締結していましたが、平成16年11月30日付にて解消いたしております。取引金額につきましては、「第5 経理の状況」及び「第7 提出会社の参考情報」をご参照ください。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の1年間の取り組み

- ・ 毎月1回開催する当社の全社会議において、平成17年4月1日付にて個人情報保護法が施行されたことに伴い、同法律及び当社が定める「個人情報保護管理規程」について研修を実施いたしております。
- ・ 平成18年2月、当社のマネージャー以上の従業員を対象としたインサイダー取引に関する研修を実施いたしております。

(4) 役員報酬の内容

第7期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

取締役に対する報酬（支給人員7名） 69,284千円（うち社外取締役 - 千円）

監査役に対する報酬（支給人員2名） 10,400千円（うち社外監査役 200千円）

なお、上記の他に、出向料として吉本興業株式会社に総額37,409千円を支払っております。

また、ご参考のために、当社と当社の孫会社である株式会社アール・アンド・シーの役員を兼務している者に対して、株式会社アール・アンド・シーより支払われている役員報酬総額は、以下のとおりであります。

兼務役員に対する報酬（支給人員6名） 57,373千円

(5) 監査報酬の内容

第7期における、中央青山監査法人に対する報酬は、以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 6,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,469,069		6,420,051		
2. 売掛金		252,268		1,689,566		
3. たな卸資産		269,854		423,936		
4. 繰延税金資産		81,418		182,343		
5. 前払費用		378,701		85,267		
6. 未収入金		88,958		1,010		
7. 未収消費税		-		30,558		
8. その他		44,453		63,037		
貸倒引当金		21,115		29,876		
流動資産合計		4,563,607	71.9	8,865,895	73.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		255,082		256,879		
減価償却累計額		113,372	141,709	133,792	123,087	
(2)機械装置及び運搬具		168,119		192,256		
減価償却累計額		127,039	41,079	150,560	41,696	
(3)器具及び備品		481,806		852,630		
減価償却累計額		394,275	87,530	441,463	411,167	
有形固定資産合計			270,320		575,951	4.8
2. 無形固定資産						
(1)営業権			18,975		9,487	
(2)連結調整勘定			1,007,613		899,406	
(3)マスターテープ			332,522		621,611	
(4)ソフトウェア			-		501,324	
(5)その他			11,374		3,484	
無形固定資産合計			1,370,485		2,035,314	16.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		19,070		534,576	
(2)敷金		6,913		11,385	
(3)差入保証金		41,383		41,383	
(4)長期貸付金		17,003		-	
(5)繰延税金資産		44,008		22,309	
(6)その他		17,764		5,250	
投資その他の資産合計		146,143	2.3	614,904	5.1
固定資産合計		1,786,949	28.1	3,226,171	26.7
繰延資産					
(1) 創立費		-		4,261	
繰延資産合計		-	-	4,261	0.0
資産合計		6,350,557	100.0	12,096,328	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,321,019		1,505,180	
2. 未払金		33,797		37,866	
3. 未払費用		26,060		61,091	
4. 未払法人税等		398,569		829,132	
5. 未払消費税等		66,054		28,327	
6. 前受金		623,152		565,677	
7. 預り金		12,087		9,313	
8. 前受収益		1,291		-	
9. 返品調整引当金		67,392		172,876	
10.その他		2,300		9,924	
流動負債合計		2,551,725	40.2	3,219,390	26.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 繰延税金負債		208,626		239,035	
固定負債合計		208,626	3.3	239,035	2.0
負債合計		2,760,351	43.5	3,458,426	28.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,078,019	16.9	1,118,288	9.2
(資本の部)					
資本金	1	1,358,061	21.4	3,238,624	26.8
資本剰余金		658,061	10.4	3,192,224	26.4
利益剰余金		565,809	8.9	1,080,157	9.0
その他有価証券評価差 額金		-		3,208	0.0
為替換算調整勘定		69,746	1.1	5,398	0.0
資本合計		2,512,186	39.6	7,519,612	62.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,350,557	100.0	12,096,328	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		5,555,099	100.0		9,644,861	100.0	
売上原価			3,092,575	55.7		5,690,161	59.0	
売上総利益			2,462,524	44.3		3,954,700	41.0	
販売費及び一般管理費			1,645,862	29.6		2,422,398	25.1	
営業利益			816,662	14.7		1,532,302	15.9	
営業外収益								
1. 受取利息			2,036			10,496		
2. 受取補償金			65,000			-		
3. その他			2,653	69,689	1.3	3,798	14,295	0.1
営業外費用								
1. 支払手数料		20			5,343			
2. 新株発行費		10,788			64,727			
3. その他		573	11,382	0.2	8,295	78,365	0.8	
経常利益			874,969	15.8		1,468,231	15.2	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	163	163	0.0	4,072	4,072	0.1	
税金等調整前当期純利益			874,805	15.8		1,464,159	15.1	
法人税、住民税及び事業税		44,272			850,809			
法人税等調整額		2,280	46,553	0.9	85,862	764,947	7.9	
少数株主利益			261,534	4.7		184,864	1.9	
当期純利益			566,718	10.2		514,347	5.3	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		658,061
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		658,061	658,061	2,534,162	2,534,162
資本剰余金期末残高			658,061		3,192,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			908		565,809
利益剰余金増加高					
当期純利益		566,718	566,718	514,347	514,347
利益剰余金期末残高			565,809		1,080,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		874,805	1,464,159
減価償却費		220,601	542,369
連結調整勘定償却額		53,032	105,826
無形固定資産評価損		-	22,128
貸倒引当金の増減額(減少:)		25,266	8,760
返品調整引当金の増加額		67,392	105,483
受取利息及び配当金		-	10,496
為替差損		10,845	-
固定資産除却損		163	4,072
新株発行費		10,788	64,727
売上債権の増減額(増加:)		920,287	1,437,298
たな卸資産の増加額		112,564	154,082
仕入債務の増加額		165,484	184,161
前受金の増減額 (減少:)		622,942	57,475
その他		550,940	334,513
小計		2,257,573	1,176,850
利息及び配当金の受取額		-	10,496
法人税等の支払額		135,876	400,693
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,121,695	786,653

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	512,297
投資有価証券の売却による収入		326	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	724,871	-
有形固定資産の取得による支出		21,015	382,684
無形固定資産の取得による支出		-	525,368
貸付金の回収による収入		-	17,003
その他		6,450	718,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		697,732	2,121,868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		389,211	4,321,302
少数株主持分への配当金の支払額		-	91,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		389,211	4,230,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,318	55,982
現金及び現金同等物の増加額		3,197,321	2,950,981
現金及び現金同等物の期首残高		229,043	3,469,069
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	3	42,704	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,469,069	6,420,051

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びその子会社につきましては、当下期首において支配を獲得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、株式会社マウンテン・システムズ及びモバTV株式会社は当期中に新たに設立したことから、当連結会計年度より当社の連結の範囲に含めることとしております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロジャム・コム社、ヨシモトミュージック社、ロジャムマネジメント社及びロジャムインターナショナル社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海ロジャム・エンターテイメント社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海ロジャム・エンターテイメント社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度より連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～14年 器具及び備品 4～5年	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を、マスターテープについては見込み利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(4)重要な引当金の計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	<input type="checkbox"/> 新株発行費 同左
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処する為、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 創立費 5年間で均等額を償却しております。 <input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 返品調整引当金 同左
(6)重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、表示することが適当であるため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は9,588千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式の4,032,247株であります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行二行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 577 721 730"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	-	差引額	200,000千円	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式の6,370,497株であります。</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行一行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="852 577 1369 730"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入実行残高	-	差引額	100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	100,000千円												

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 353 718 492"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>425,418千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>653,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,836千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>53,032千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	425,418千円	販売手数料	653,909千円	貸倒引当金繰入額	2,836千円	連結調整勘定償却額	53,032千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 353 1366 533"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>720,991千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>578,327千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>375,040千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,760千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>105,826千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	720,991千円	販売手数料	578,327千円	給与手当	375,040千円	貸倒引当金繰入額	8,760千円	連結調整勘定償却額	105,826千円
広告宣伝費	425,418千円																		
販売手数料	653,909千円																		
貸倒引当金繰入額	2,836千円																		
連結調整勘定償却額	53,032千円																		
広告宣伝費	720,991千円																		
販売手数料	578,327千円																		
給与手当	375,040千円																		
貸倒引当金繰入額	8,760千円																		
連結調整勘定償却額	105,826千円																		
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 577 718 613"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>163千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	163千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 577 1366 685"> <tr> <td>機械装置及運搬具</td> <td>1,964千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,064千円</td> </tr> </table>	機械装置及運搬具	1,964千円	器具及び備品	43千円	ソフトウェア	2,064千円										
器具及び備品	163千円																		
機械装置及運搬具	1,964千円																		
器具及び備品	43千円																		
ソフトウェア	2,064千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,469,069</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,469,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,469,069	現金及び現金同等物	3,469,069	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,420,051</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,420,051</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,420,051	現金及び現金同等物	6,420,051														
現金及び預金勘定	3,469,069																						
現金及び現金同等物	3,469,069																						
現金及び預金勘定	6,420,051																						
現金及び現金同等物	6,420,051																						
<p>2 株式交換等により新たに連結子会社となったロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,434,052</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463,942</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,060,646</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,596,217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,088</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">779,596</td> </tr> <tr> <td>ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,363,737</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株発行価額</td> <td style="text-align: right;">1,316,123</td> </tr> <tr> <td>差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">47,614</td> </tr> <tr> <td>ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">772,485</td> </tr> <tr> <td>差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">724,871</td> </tr> </table> <p>なお、上記の当社株式との交換によるロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社株式及びヨシモト・アメリカ社株式の取得については、重要な非資金取引であります。</p>	流動資産	2,434,052	固定資産	463,942	連結調整勘定	1,060,646	流動負債	1,596,217	固定負債	219,088	少数株主持分	779,596	ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社株式の取得価額	1,363,737	株式交換による新株発行価額	1,316,123	差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社取得のための支出	47,614	ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社の現金及び現金同等物	772,485	差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社取得による収入	724,871	<p>2</p>
流動資産	2,434,052																						
固定資産	463,942																						
連結調整勘定	1,060,646																						
流動負債	1,596,217																						
固定負債	219,088																						
少数株主持分	779,596																						
ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社株式の取得価額	1,363,737																						
株式交換による新株発行価額	1,316,123																						
差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社取得のための支出	47,614																						
ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社の現金及び現金同等物	772,485																						
差引：ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及びヨシモト・アメリカ社取得による収入	724,871																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>3 当連結会計年度に合併した株式会社ファンダンゴ・ディストリビューションズより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、100,000千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,131</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,941</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,072</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,072</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,072</td> </tr> </table>	流動資産	66,131	固定資産	48,941	資産合計	115,072	流動負債	15,072	固定負債	-	負債合計	15,072	<p>3</p>
流動資産	66,131												
固定資産	48,941												
資産合計	115,072												
流動負債	15,072												
固定負債	-												
負債合計	15,072												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,680	2,207	1,472	工具器具備品	3,680	2,943	736
合計	3,680	2,207	1,472	合計	3,680	2,943	736
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 761千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 788千円				1年内 788千円			
合計 1,550千円				1年超 0千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 804千円				支払リース料 804千円			
減価償却費相当額 735千円				減価償却費相当額 735千円			
支払利息相当額 68千円				支払利息相当額 42千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 54,591千円				(減損損失について)			
1年超 8,253千円				リース資産に配分された減損損失はありません。			
合計 62,845千円							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
326	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,070

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券等 非上場株式等	534,576

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)で退職金制度を廃止したため、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
返品調整引当金	返品調整引当金
商品評価損	商品評価損
未払事業税	未払事業税
その他	その他
計	計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
マスターテープ償却不算入額	マスターテープ償却不算入額
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
計	計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
関係会社株式	関係会社株式
計	計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に算入されない項目	交際費等永久に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当金の取崩	海外連結子会社の税率差異等
連結調整勘定	連結調整勘定
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	コンテンツ 開発事業 (千円)	受託制作事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,830,783	656,140	68,175	5,555,099	-	5,555,099
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16,000	-	16,000	(16,000)	-
計	4,830,783	672,140	68,175	5,571,099	(16,000)	5,555,099
営業費用	4,036,585	656,086	61,766	4,754,437	(16,000)	4,738,437
営業利益	794,198	16,054	6,409	816,662	-	816,662
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,157,243	16,430	246,629	6,420,303	(69,746)	6,350,557
減価償却費	264,078	8,209	1,345	273,633	-	273,633
資本的支出	276,946	14,950	16,933	308,830	-	308,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮し、コンテンツ開発事業、受託制作事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) コンテンツ開発事業.....携帯電話端末によるコンテンツ配信サービス、CD販売

(2) 受託制作事業.....「ルミネ the よしもと」チケット・物販のインターネット販売、「ドコモだけ」等の企画・制作受託

(3) その他の事業.....中華人民共和国上海市におけるディスコ事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,786千円であり、為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	コンテンツ 開発事業 (千円)	受託制作事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,561,661	804,527	278,673	9,644,861	-	9,644,861
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	16,070	-	16,070	(16,070)	-
計	8,561,661	820,597	278,673	9,660,931	(16,070)	9,644,861
営業費用	7,095,493	758,614	237,842	8,091,950	20,608	8,112,559
営業利益	1,466,168	61,983	40,830	1,568,981	(36,678)	1,532,302
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	9,929,989	1,899,315	266,035	12,095,341	987	12,096,328
減価償却費	514,479	17,531	10,358	542,369	-	542,369
資本的支出	1,498,918	98,330	10,111	1,607,361	-	1,607,361

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮し、コンテンツ開発事業、受託制作事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) コンテンツ開発事業.....自社で権利を保有するコンテンツの企画・制作・販売

(2) 受託制作事業.....他社が権利保有するコンテンツの受託制作

(3) その他の事業.....上海におけるディスコの管理・運営及びコンテンツ開発事業又は受託制作事業に属さないその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	吉本興業(株)	大阪市中央区	4,806,956	サービス業	(被所有) 直接 53.01%	3名	制作委託及び制作受託、設備賃借	制作受託売上	384,668	売掛金	42,534
								制作費他	272,715	買掛金	27,111
								事務所家賃他	31,080	未払金	2,823
								ファンクラブ預り金	1,088	預り金	1,088

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中 雄一郎 (当社監査役)	東京都文京区	-	税理士・公認会計士	-	-	-	税務顧問報酬	2,101	-	-

(3) 子会社

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アール・アンド・シー	東京都千代田区	31,000	CD・DVD制作・販売、アーティストの発掘・育成・マネージメント	(所有) 直接 37.63% 間接 28.94%	6名	制作委託及び商品仕入	制作受託売上	2,173	-	-
								商品仕入	2,588	買掛金	231

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社アール・アンド・シー	東京都千代田区	31,000	CD・DVD制作・販売、アーティストの発掘・育成・マネージメント	(所有)直接 37.63% 間接 28.94%	6名	制作受託及び商品仕入	制作受託売上	35,500	-	-
								商品仕入	2,114	-	-
	㈱よしもと倶楽部	大阪府中央区	72,000	商品の企画販売	-	-	商品販売・仕入	販促物仕入	20,369	買掛金	1,946
	㈱ニューキッズインよしもと	東京都千代田区	20,000	キャラクター商品の企画・開発・販売	-	1名	制作受託及び制作受託	制作受託売上	42,631	売掛金	7,412
制作費								9,000	買掛金	793	
㈱よしもとトラベルエンタテインメント	大阪府中央区	50,000	旅行業法に基づく旅行業・情報提供サービス業	-	-	出張時の交通利用	当社出張時費用	1,813	買掛金	386	

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 制作費、出演料及び商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、都度折衝の上、決定しております。
- (2) 制作受託売上について、価格その他の取引条件は、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 事務所家賃、税務報酬について、価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、一般取引と同様、適正な価格をもって決定しております。
3. 当社子会社㈱アール・アンド・シーとの取引金額は、当社の連結子会社となった日以降の金額を子会社の区分に、連結子会社となった日より前の金額を兄弟会社の区分に記載しております。
4. 監査役 田中雄一郎との顧問税理士契約は、平成16年11月30日に解消しております。
5. 当社親会社吉本興業㈱との取引のうち、「制作受託売上」にはコンテンツ制作の受託による売上のほか企業ホームページ等の管理・運営費等が、「制作費他」には、同社に所属するタレントの出演料等が含まれております。
6. 当社親会社の子会社㈱ニューキッズインよしもととの取引のうち、「制作受託売上」には、課金コンテンツの情報料分配等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	吉本興業(株)	大阪市中央区	4,806,956	サービス業	(被所有) 直接 55.53%	3名	制作委託及び制作受託、設備賃借	制作受託売上	530,812	売掛金	33,489
								制作費他	287,851	買掛金	40,705
								事務所家賃他	58,577	未払金	4,751

- (注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 制作費、出演料及び商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、都度折衝の上、決定しております。
 - (2) 制作受託売上について、価格その他の取引条件は、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
 - (3) 事務所家賃について、価格その他の取引条件は市場の実勢価格等を勘案し、一般取引と同様、適正な価格をもって決定しております。
3. 当社親会社吉本興業(株)との取引のうち、「制作受託売上」にはコンテンツ制作の受託による売上のほか企業ホームページ等の管理・運営費等が、「制作費他」には、同社に所属するタレントの出演料等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	623.02円	1株当たり純資産額	1,180.38円
1株当たり当期純利益金額	353.92円	1株当たり当期純利益金額	91.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成16年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。		なお当社は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	566,718	514,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,718	514,347
期中平均株式数(株)	1,601,235	5,606,395

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成17年4月14日に払込が完了いたしました。

この結果、平成17年4月14日付けで資本金は1,742,624千円、発行済株式総数は5,570,497株となりました。

(1) 発行新株式数	普通株式	1,538,250株
(2) 発行価額	1株につき	500円
(3) 資本組入額	1株につき	250円
(4) 発行価額の総額		769,125,000円
(5) 資本組入額の総額		384,562,500円
(6) 払込期日		平成17年4月14日
(7) 配当起算日		平成17年4月 1日
(8) 割当先		
吉本興業株式会社		1,400,000株
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		56,250株
株式会社新生銀行		20,000株
S.M.Entertainment Co., Ltd.		20,000株
高木 武		20,000株
CHAN Kwok Wah, Damon		20,000株
高 龍太郎		2,000株
(9) 資金の使途	設備投資	

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の第三者割当増資を引受けることに関する契約締結の決議を致しました。本第三者割当増資は、平成18年5月22日開催の同社臨時株主総会において承認されたため、当社は、平成18年5月25日を払込日とする増資払込を行いました。この結果、当社の同社に対する議決権保有比率は67.77%から73.99%となりました。

なお、当該第三者割当増資に係る同社の臨時株主総会開催の時点において、当社は同社の67.77%の議決権を保有しておりましたが、同社がその株式を上場する香港証券取引所GEMが定める上場規則により、当社は、当該決議に際して、議決権の行使を行っておりません。

- (1) 相手先会社の名称
ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社
- (2) 増資払込金額
117,000,450香港ドル (1株につき0.315香港ドル)
- (3) 増資の内容
発行形態と発行株数 第三者割当による普通株式 371,430,000株
割当と引受 当社が全株式を引受
増資払込期日等 平成18年5月22日開催の同社 臨時株主総会における承認決議の後に決定
- (4) 増資引受の目的
中国をはじめとする海外事業の拡大
パッケージビジネスにおけるコンテンツ開発資金の確保等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		560,233		4,606,499		
2. 売掛金	2	131,452		192,889		
3. 商品		1,555		-		
4. 仕掛品		27,979		2,114		
5. 貯蔵品		555		2,610		
6. 前払費用		651		33,521		
7. 繰延税金資産		4,574		24,114		
8. 未収入金	2	66,889		1,188		
9. 関係会社 短期貸付金		-		113,333		
10. その他		1,500		2,289		
貸倒引当金		643		2,191		
流動資産合計		794,749	35.6	4,976,369	67.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		230		1,230		
減価償却累計額		30	199	173	1,056	
(2) 工具器具備品		16,565		103,910		
減価償却累計額		11,201	5,364	29,005	74,905	
有形固定資産合計			5,563		75,961	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		18,975		9,487	
(2) 商標権		1,251		1,083	
(3) ソフトウェア		5,408		168,177	
(4) その他		41		41	
無形固定資産合計		25,677	1.2	178,790	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,070		180,253	
(2) 関係会社株式		1,363,737		1,897,431	
(3) 繰延税金資産		788		-	
(4) 差入保証金		20,365		20,365	
(5) 関係会社 長期貸付金		-		56,666	
(6) その他		23		4,825	
投資その他の資産合計		1,403,985	63.0	2,159,543	29.3
固定資産合計		1,435,226	64.4	2,414,295	32.7
資産合計		2,229,976	100.0	7,390,665	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	100,998		121,830	
2. 未払金	2	11,860		23,442	
3. 未払費用		7,432		29,981	
4. 未払法人税等		38,011		197,682	
5. 未払消費税等		1,160		11,747	
6. 前受金		223		263,025	
7. 預り金		8,493		3,236	
8. その他		-		8,210	
流動負債合計		168,180	7.5	659,157	8.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		1,407	
固定負債合計		-	-	1,407	0.0
負債合計		168,180	7.5	660,564	8.9

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,363,767	100.0		2,291,388	100.0
売上原価			1,161,935	85.2		1,584,373	69.1
売上総利益			201,832	14.8		707,014	30.9
販売費及び一般管理費	2		176,014	12.9		294,862	12.9
営業利益			25,818	1.9		412,152	18.0
営業外収益							
1. 受取利息		3			1,028		
2. 受取補償金	3	65,000			-		
3. 受取配当金	1	-			98,445		
4. その他		509	65,513	4.8	399	99,873	4.3
営業外費用							
1. 新株発行費		10,209			64,727		
2. その他		573	10,782	0.8	8,839	73,566	3.2
経常利益			80,548	5.9		438,459	19.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	163	163	0.0	2,107	2,107	0.1
税引前当期純利益			80,385	5.9		436,352	19.0
法人税、住民税及び事業税		35,895			205,526		
法人税等調整額		2,091	33,805	2.5	19,545	185,981	8.1
当期純利益			46,581	3.4		250,370	10.9
前期繰越利益又は前期繰越損失()			908			45,672	
当期末処分利益			45,672			296,043	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	133,594	17.3	120,098	8.6
経費		639,760	82.7	1,270,659	91.4
小計		773,354	100.0	1,390,757	100.0
当期商品仕入高		417,381		166,195	
期首仕掛品たな卸高		562		27,979	
期首商品たな卸高		170		1,555	
期末仕掛品たな卸高		27,979		2,114	
期末商品たな卸高		1,555		-	
売上原価		1,161,935		1,584,373	

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(原価計算の方法)	<p>当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 619,455千円</p>	<p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 708,998千円</p> <p>減価償却費 38,631</p> <p>保守料 37,966</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			45,672		296,043
次期繰越利益			45,672		296,043

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 工具器具備品 4～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,032,247株</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,032,247株	流動資産		売掛金	42,534千円	未収入金	1,889	流動負債		買掛金	27,343	未払金	2,823	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	200,000千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,370,497株</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,208千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,370,497株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	100,000千円
授権株式数	普通株式	12,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,032,247株																																			
流動資産																																					
売掛金	42,534千円																																				
未収入金	1,889																																				
流動負債																																					
買掛金	27,343																																				
未払金	2,823																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	200,000千円																																				
授権株式数	普通株式	22,000,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	6,370,497株																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円																																				
借入実行残高	- 千円																																				
差引額	100,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">419,468千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は、平成16年10月25日付をもってKDDI(株)の関係会社ではなくなりましたので、平成16年9月度までの取引が含まれております。また、平成16年12月28日付をもってロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社及び(株)アール・アンド・シーは、当社の子会社となりましたので、平成17年1月度以降の取引が含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">27,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">17,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,656</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">14,542</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">14,276</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">13,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">12,984</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">システム費</td><td style="text-align: right;">12,009</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">8,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">6,751</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税等</td><td style="text-align: right;">5,308</td></tr> </table> <p>3 平成16年度中に完成予定であったサーバーの完成遅れに伴う受取保証金によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品163千円であります。</p>	関係会社への売上高	419,468千円	支払手数料	27,892千円	支払報酬	17,035	減価償却費	16,656	旅費交通費	14,542	賃借料	14,276	通信費	13,529	役員報酬	12,984	システム費	12,009	給料手当	8,833	消耗品費	6,751	事業税等	5,308	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">546,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">98,445</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,684千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">46,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,402</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">17,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業税</td><td style="text-align: right;">16,911</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">派遣給与</td><td style="text-align: right;">16,800</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,323</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品43千円とソフトウェア2,064千円であります。</p>	関係会社への売上高	546,072千円	関係会社よりの受取配当金	98,445	役員報酬	79,684千円	給与手当	46,672	販売手数料	33,402	旅費交通費	17,632	事業税	16,911	派遣給与	16,800	減価償却費	10,323	貸倒引当金繰入額	1,548
関係会社への売上高	419,468千円																																												
支払手数料	27,892千円																																												
支払報酬	17,035																																												
減価償却費	16,656																																												
旅費交通費	14,542																																												
賃借料	14,276																																												
通信費	13,529																																												
役員報酬	12,984																																												
システム費	12,009																																												
給料手当	8,833																																												
消耗品費	6,751																																												
事業税等	5,308																																												
関係会社への売上高	546,072千円																																												
関係会社よりの受取配当金	98,445																																												
役員報酬	79,684千円																																												
給与手当	46,672																																												
販売手数料	33,402																																												
旅費交通費	17,632																																												
事業税	16,911																																												
派遣給与	16,800																																												
減価償却費	10,323																																												
貸倒引当金繰入額	1,548																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,680	2,207	1,472	合計	3,680	2,207	1,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,680	2,943	736	合計	3,680	2,943	736
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,680	2,207	1,472																						
合計	3,680	2,207	1,472																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,680	2,943	736																						
合計	3,680	2,943	736																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> </table>	1年内	761千円	1年超	788千円	合計	1,550千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	788千円	1年超	0千円	合計	788千円										
1年内	761千円																								
1年超	788千円																								
合計	1,550千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	788千円																								
1年超	0千円																								
合計	788千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table>	支払リース料	804千円	減価償却費相当額	735千円	支払利息相当額	68千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	支払リース料	804千円	減価償却費相当額	735千円	支払利息相当額	42千円												
支払リース料	804千円																								
減価償却費相当額	735千円																								
支払利息相当額	68千円																								
支払リース料	804千円																								
減価償却費相当額	735千円																								
支払利息相当額	42千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)の「有価証券関係」については、連結財務諸表において前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)に係る「有価証券関係」を注記しているため、「子会社で時価のあるもの」を除き、記載しておりません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	924,987	2,214,931	1,289,943

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	953,681	2,552,300	1,598,618

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,314千円</p> <p>その他 259千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 4,574千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 788千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 788千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,363千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 18,584千円</p> <p>その他 5,530千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 小計 24,114千円</p> <p>固定資産</p> <p>其他有価証券評価損 793千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 小計 793千円</p> <p>繰延税金資産合計 24,908千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 2,201千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) 小計 2,201千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,201千円</p> <p>繰延税金資産の純額 22,707千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.42%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 1.42%</p> <p>地方税均等割 1.08%</p> <p>その他 0.87%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.05%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 1.47%</p> <p>地方税均等割 0.32%</p> <p>その他 0.13%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.61%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	511円32銭	1株当たり純資産額	1,056円45銭
1株当たり当期純利益金額	29円09銭	1株当たり当期純利益金額	44円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 497円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 63円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	46,581	250,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,581	250,370
期中平均株式数(株)	1,601,235	5,606,395

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成17年4月14日に払込が完了いたしました。

この結果、平成17年4月14日付けで資本金は1,742,624千円、発行済株式総数は5,570,497株となりました。

(1) 発行新株式数	普通株式	1,538,250株
(2) 発行価額	1株につき 500円	
(3) 資本組入額	1株につき 250円	
(4) 発行価額の総額	769,125,000円	
(5) 資本組入額の総額	384,562,500円	
(6) 払込期日	平成17年4月14日	
(7) 配当起算日	平成17年4月 1日	
(8) 割当先		
吉本興業株式会社		1,400,000株
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		56,250株
株式会社新生銀行		20,000株
S.M.Entertainment Co., Ltd.		20,000株
高木 武		20,000株
CHAN Kwok Wah, Damon		20,000株
高 龍太郎		2,000株
(9) 資金の使途	設備投資	

当事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月18日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社の第三者割当増資を引受けることに関する契約締結の決議を致しました。本第三者割当増資は、平成18年5月22日開催の同社臨時株主総会において承認されたため、当社は、平成18年5月25日を払込日とする増資払込を行いました。この結果、当社の同社に対する議決権保有比率は67.77%から73.99%となりました。

なお、当該第三者割当増資に係る同社の臨時株主総会開催の時点において、当社は同社の67.77%の議決権を保有していましたが、同社がその株式を上場する香港証券取引所GEMが定める上場規則により、当社は、当該決議に際して、議決権の行使を行っておりません。

- (1) 相手先会社の名称
ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社
- (2) 増資払込金額
117,000,450香港ドル(1株につき0.315香港ドル)
- (3) 増資の内容
発行形態と発行株数 第三者割当による普通株式 371,430,000株
割当と引受 当社が全株式を引受
増資払込期日等 平成18年5月22日開催の同社 臨時株主総会における承認決議の後に決定
- (4) 増資引受の目的
中国をはじめとする海外事業の拡大
パッケージビジネスにおけるコンテンツ開発資金の確保等

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ファンダンゴ・コリア社	400,000	24,480
		ファンダンゴ・チャイナ社	1,200,000	0
		(株)セル	200	40,000
		計	1,600,200	64,480

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	株式数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金) セドナ・ファンド投資事業有限責任組合	20	10,827
		(投資事業組合出資金) セドナ・モバイル・ファンド投資事業有限責任組合	105	104,946
		計	125	115,773

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	230	1,000	-	1,230	173	142	1,056
工具器具備品	16,565	87,692	43	103,910	29,005	18,109	74,905
有形固定資産計	16,795	88,692	43	105,140	29,178	18,251	75,961
無形固定資産							
営業権	28,463	-	-	28,463	18,975	9,487	9,487
商標権	1,677	-	-	1,677	594	167	1,083
ソフトウェア	17,097	185,880	2,064	187,847	19,670	21,047	168,177
その他	41	-	-	41	-	-	41
無形固定資産計	47,280	185,880	2,064	218,030	39,240	30,703	178,790
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 有形固定資産の当期増加の主なものは次のとおりです。

工具器具備品 サーバー(ハードウェア)代 75,902千円

(注2) 無形固定資産の当期増加の主なものは次のとおりです。

ソフトウェア サーバー(ソフトウェア)代 184,092千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,358,061	1,880,562	-	3,238,624
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(4,032,247)	(2,338,250)	(-)	(6,370,497)
	普通株式（注）（千円）	1,358,061	1,880,562	-	3,238,624
	計（株）	(4,032,247)	(2,338,250)	(-)	(6,370,497)
	計（千円）	1,358,061	1,880,562	-	3,238,624
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）（千円）	658,061	2,534,162	-	3,192,224
	計（千円）	658,061	2,534,162	-	3,192,224
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注） 当期増加額は、第三者割当増資（金銭出資）に伴う新株発行によるもの（普通株式1,582,000株、資本金557,500千円、資本準備金639,200千円）、第三者割当増資（現物出資）に伴う新株発行によるもの（普通株式56,250株、資本金14,062千円、資本準備金14,062千円）、及び、公募による第三者割当（金銭出資）増資の伴う新株発行によるもの（普通株式700,000株、資本金1,309,000円、資本準備金1,880,900千円）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	643	2,191	-	643	2,191

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別引当金の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
普通預金	4,606,499
小計	4,606,499
合計	4,606,499

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ファンダンゴ・コリア社	40,392
吉本興業(株)	33,489
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	24,864
(株)NTTドコモ	18,069
(株)キャストィ	14,985
その他	61,088
合計	192,889

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
131,452	2,291,388	2,229,951	192,889	92.04	25.83

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額（千円）
ブロードバンド用コンテンツ	1,321
携帯電話端末用コンテンツ	203
その他	588
合計	2,114

二．貯蔵品

品目	金額（千円）
会社案内パンフ	2,371
封筒	152
FDG紙袋	57
切手	24
その他	4
合計	2,610

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（千円）
ロジャム・エンターテイメント・ホールディングス社	953,681
(株)マウンテン・システムズ	490,000
ヨシモト・アメリカ社	438,750
モバTV(株)	15,000
合計	1,897,431

流動負債
買掛金

相手先	金額（千円）
吉本興業(株)	40,705
(株)コックスプロジェクト	14,458
(株)R&C	10,570
イートレックジャパン(株)	4,534
(株)インターアクト・クリエイティブ	3,449
その他	48,112
合計	121,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月 31日
定時株主総会	事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月 31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月 30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	(1) 月中書換株数 1単元の株式数につき 120円 ただし、1単元未満は切り捨てる。
新券交付手数料	(2) 書換株券 1枚につき 115円 交付株券 1枚につき 70円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である吉本興業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年1月16日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年1月30日及び平成18年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月16日

株式会社ファンダンゴ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンダンゴの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンダンゴ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ファンダンゴ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡克典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンダンゴの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンダンゴ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に連結子会社であるロジャム・エンターテイメント・ホールディング社への増資払込を行いました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月16日

株式会社ファンダンゴ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 義昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡 克典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンダンゴの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンダンゴの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ファンダンゴ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花岡克典
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンダンゴの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンダンゴの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月25日に連結子会社であるロジャム・エンターテイメント・ホールディング社への増資払込を行いました。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。